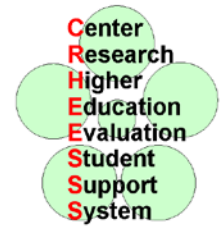


週刊センターニュース

No.283



第283号(2009年11月2日) 毎週月曜日発行
発行: 金沢大学 大学教育開発・支援センター
URL: http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou_rche/index.htm

〇●〇 第249回共同学習会のご案内 〇●〇

日時: 11月10日(火) 10時30分~12時 ※通常の時間、会場と異なりますのでご注意ください。

企画: 西山宣昭(大学教育開発・支援センター)

会場: 角間キャンパス総合教育2号館3階B12演習室

テーマ: 「英語での授業のノウハウについて考える」

趣旨: 11月21日(土)に開催される当センター主催の第6回専門分野別教育開発セミナー「国際標準の大学教育—自分の専門をいかに英語で教えるか」で基調講演をお願いする名古屋大学の中井俊樹先生の著書をセミナー直前に読む機会とし、セミナーでの論点を明確にすることを目的とする。

〇●〇 第6回専門分野別教育開発セミナーのご案内 〇●〇

テーマ: 「国際標準の大学教育—いかに自分の専門を英語で教えるか」

主催: 金沢大学大学教育開発・支援センター

共催: 留学生センター、外国語教育研究センター、国際学類、国際交流本部

後援: 大学コンソーシアム石川、独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)東海北陸支部

日時: 平成21年11月21日(土) 13時~17時10分

会場: 金沢大学サテライトプラザ3階集会室

趣旨: 政治、経済、理工学、医薬、環境など様々な分野でグローバル化が進み、厳しい国際競争下にある産業界も日本人学生と海外の学生を区別することなく質の高い人材を獲得しようとする動きの中で、大学教育の国際通用性を担保する英語で専門を教える授業は必須となってきた。大学院を中心に英語による授業は増加する傾向にあるが、国家戦略として「留学生30万人計画」が実施に移される中、今後は多くの大学で国際標準の英語による大学院教育を拡充させるとともに、学士課程教育における英語による授業の実施についても踏み込んでいく必要がでてくるであろう。

英語で教えることが大学教員の必須のスキルとなる時、いかに英語で授業を行ったらよいのだろうか? 英語での論文執筆や国際会議での発表に慣れている教員にとっても英語での授業は容易ではないであろう。留学生を対象としたクラス、日本人学生と留学生とが混在するクラス、いずれにおいても受講者間の英語力のばらつきは授業設計上の大きな問題となる。また、討論を組み込んだ授業の組み立ても課題である。

本セミナーでは、学内外より英語で教える授業を実践しておられる講師の方々から授業内容、方法についてご教示いただくとともに、教員の英語力以外の授業運営の部分について、すなわち英語による授業のFDの側面についても議論したい。

プログラム: 13時10分~14時10分 基調講演「英語による授業のノウハウ共有」

中井俊樹(名古屋大学高等教育研究センター准教授)

14時20分~15時50分 学内事例報告

「外国人教員から見た英語による授業運営」Ertl John Josef（外国語教育研究センター准教授）

「環境をテーマとするジョイントクラスの実践報告」結城正美（外国語教育研究センター准教授）

「工学系大学院における英語による専門教育の実践報告」中山 謙二（自然科学研究科教授）

※申込み方法：電子メール又はファックスで11月18日（水）までに、氏名（ふりがな）、所属、連絡先（電子メールアドレスまたは電話番号）を明記の上、下記まで。

大学教育開発・支援センター（西山）

E-mail: nnishiya@ge.kanazawa-u.ac.jp FAX: 076-234-4172

○●○ 教養教育としての環境教育 ○●○

地球温暖化や様々な環境破壊が顕在化し、いかに資源を温存し地球環境の破壊の拡大を減速させるか、人類の持続可能性をいかに延命するかについて具体的に考えることは差し迫った課題であり、そのための科学技術や法・経済等の社会システムの開発を行う人材の育成は大学の責務である。国連による「持続可能な開発のための教育(ESD: Education for Sustainable Development)の10年」が2005年から開始され、わが国でもESD推進のための国内実施計画が2006年3月に策定されたことを受けて、初等、中等、高等教育機関を含む公的教育機関、自治体や企業、市民団体等の非公的教育機関によるESDが活発に進められるようになった[1]。

本学では、平成14年～18年度に実施された金沢大学21世紀プログラムにおいて環日本海域の気水圏の環境計測がプロジェクト研究として進められ、現在、アジア圏の環境計測における我が国の主要な研究拠点の一つとなっている。このような研究実績等に基づき、本年度、日本学術振興会、日本学生支援機構によるASEAN等アジア諸国からの環境教育・研究を担う若手研究者・留学生の受け入れ事業に採択され、環境についての大学院教育・研究のアジアにおける拠点として期待されている。地域創造学類、自然システム学類、環境デザイン学類は環境関連の専門科目を持ち、その一部は他学域・他学類の学生に副専攻科目として開放している。共通教育においても大学・社会生活論の授業項目の一つとして環境論が設定され、本学教員とともに金沢市環境局職員の協力を得て環境リテラシーに関する対面授業が実施されているほか、角間・能登半島の里山里海におけるフィールド演習科目はESDモデルとして全国的に注目されている。

本学の環境委員会および環境マネジメント小委員会は、このような本学の環境教育の体制をさらに強化する方策について平成19年度より検討を開始し、上記委員会のメンバーに加え本学の環境関連分野を専門とする教員で組織された環境教育検討会が平成20年9月に提言をまとめている[2]。この提言に基づき、共通教育については、総合科目「地球環境と持続可能な社会づくり」、フィールド演習科目、体験学習科目が新設され、環境関連の専門教育、大学院教育の基盤となる教養教育の強化が始まっている。

環境保全は、アジアそして世界規模で取り組む必要があり、その意味において環境教育は国際理解教育、異文化理解教育を包括するものでなければならない。また、法や経済システムの整備も同時に行う必要がある。環境教育は持続可能な開発のための教育(ESD)として文理の広範な学問分野にまたがる現代教養教育の一つとして位置づけられる必要がある。本学の共通教育においても既存の環境関連の科目の体系化と学生への明示の方法について今後検討する必要があるであろう。

（文責 大学教育研究開発部門 西山宣昭）

参考資料

1. 鈴木克徳（金沢大学FSO）「大学コンソーシアム石川を通じた環境・ESD教育強化について（案）」2008.4.
2. 金沢大学環境教育検討会「金沢大学における環境教育・持続可能な社会づくり教育強化」2008.9.